

事業経営ワーキンググループからの報告

○平成27年3月24日(火)に、タクシーの効率的な事業経営を行うための方策の検討や弊害となっている課題の抽出、運賃制度のあり方の検討を行うなど、事業経営の充実・改善について議論するため、事業経営ワーキンググループを開催した。

○本ワーキンググループの論点

・事業経営の効率化(経営コストの効率化)

→実車率向上のための方策(適正配車による安定供給、等)

→体質強化に向けた共同化・協業化(地方におけるタクシーサービスの確保・維持を含む)

→事業者指導等の自主的な取組

(旅客自動車運送適正化事業実施機関による事業の適正化)

→乗務員の質の向上(運転者登録制度の全国拡大)

・運賃制度のあり方

→初乗り距離短縮運賃の本格的普及の検討

→スマホ配車など新しいサービス形態への対応(割引クーポンにおける公正な競争環境の確保)

・燃油高騰時の対応

→タクシーにおける燃油サーチャージ制度の課題・他の方法の可能性

・営業区域の範囲

○本ワーキンググループの委員等

(座長) 太田 和博 専修大学商学部教授

(委員) 水町 勇一郎 東京大学社会科学研究所教授

(委員) 河野 康子 (一社)全国消費者団体連絡会事務局長

(委員) 栗原 博 日本商工会議所 流通・地域振興部長

(委員) 橋本 佳与 読売新聞東京本社論説委員・編集委員

(オブザーバー) 川鍋 一朗 (一社)東京ハイヤー・タクシー協会会長

(オブザーバー) 田中 敬子 すばる交通(株)副社長

(オブザーバー) 今村 天次 全国自動車交通労働組合総連合会書記長

(オブザーバー) 手水 辰也 全国交通運輸労働組合総連合ハイタク部会事務局長

(オブザーバー) 松永 次央 全国自動車交通労働組合連合会書記長

(行政) 田端 浩 自動車局長

(行政) 若林 陽介 大臣官房審議官

(行政) 寺田 吉道 自動車局旅客課長

○主な意見は、以下のとおり。

- 事業経営の効率化を考える場合、タクシー事業のビジネスモデル自体をしっかりと押さえないといけない。地方部と都市部におけるタクシー事業を分けて考える必要。
- タクシー業界にとってライバルは誰なのか。それを明確にしなければ、需要を的確に捉えることはできないのではないか。
- タクシーが多様なサービスを提供し、優秀な運転者がいても、その運転者に会う確率は非常に低い。消費者の選択と事業者の努力がマッチングしないといけない。努力をしていない人には退場してもらうための何らかの施策が必要ではないか。
- タクシーは、電車やバスと違って、自分だけをドアツードアで運んでくれる。運賃が高いのは当然であり、メリットは多々ある。これをどうやって差別化して運賃に反映させていくのか。運賃の見える化が大事。
- タクシー運転者のイメージによって、タクシー全体に対するイメージも変わる。接客関係に対する苦情から、客が何に対して不満を感じ何を訴えているのかを分析し、それを改善することでサービス向上が図られるのではないか。
- 燃油サーチャージは、何年かに一度確実に運賃改定ができるような環境であれば、あまり大きな問題にはならないのではないか。